

# 1960年代におけるランドセル通学廃止の経過

—宿題にみられる学校教育の家庭依存に関わって—

丸 山 啓 史

## 1. 問題の所在

小学生が学校の宿題に費やす時間は増加してきている。Benesse 教育研究開発センター（2011, p.86）は、1998年から2010年までの4回の調査を比較し、宿題を「毎日出す」という小学校教員が84.8%から95.3%へと一貫して増加してきたこと、「1日あたりの宿題の量（平均時間）」も27.2分から36.3分へと一貫して増加してきたことを示している。また、ベネッセ教育総合研究所（2014, p.5）は、小学5年生から高校3年生を対象とする2008年と2013年の調査を比較し、学校の宿題をする時間はすべての学年で増加したことを示している。

このような宿題の増加は、学校教育の家庭依存を拡大するものと考えられる。片桐（2013, p.9）は、母親を対象とする調査をもとに、「小学校に入ると宿題が課せられるが、一緒に取り組んだり、出来具合をチェックするなど、親のサポート体制の下で家庭学習が行われていた」と述べている。また、下開（2010）は、小学3年生から6年生の子どもをもつ母親を対象とする調査から、親が子どもの家庭学習をみる必要があると考える母親が多いこと、平日に母親が子どもの家庭学習をみる時間については「30分程度」と回答した母親が62.4%に及んでいることを示している。小学生の宿題や家庭学習については、親・保護者が少なからず関与していることが多いのである。

---

（まるやま・けいし 京都教育大学）

宿題や家庭学習について、親・保護者の協力を当然のこととする見方も存在している。たとえば、天笠（2013, p.4）は、「家庭学習の成否のカギを握るのは、子ども自身であるとともに、親」と述べている。また、丸山（2013）は、教員養成学部学生を対象とする質問紙調査から、子どもに宿題をさせるのは家庭の責任であるとする学生が多いこと、小学生の宿題については保護者等の協力が必要であるとする学生が多いことを示している。さらに、塚本（2014, p.82）が夏休みの宿題について「最近は、先生も答えを一緒に渡して『お家の人にマルをつけてもらいなさい』ということが多くなったようです」と述べているように、家庭の協力を前提として宿題が課されている実態もある。

近年、全国学力・学習状況調査などを通じて家庭学習と学力との関連が注目されるようになり、「家庭学習の手引き」を作成する自治体もみられるように、家庭学習が重視される傾向にあるが（天笠 2013）、宿題や家庭学習に関して家庭の役割が期待されると、家庭環境の差異が子どもの学習に及ぼす影響が強くなることが考えられる。子どもの貧困をめぐる近年の議論をみても、大谷（2007, p.161）は、「四畳半ひと間に家族が暮らし、幼児が駆けずりまわっているなかで、家庭学習をやれ、というほうがむずかしい」と述べ、「家で宿題をこなすことができない状況にある」家庭の存在を指摘している。また、金澤（2013, pp.48-49）は、母子家庭の母親が「毎日夜遅く帰ってきて、そこから子どもの宿題を見なければいけない」という実態などに言及しながら、宿題のあり方を見直す必要性を指摘している。宿題をめぐる米国の議論をみても、子どもが宿題をするのに不利な環境にある家庭の存在を理由に、宿題の不平等性が批判されている（Kralovec & Buell 2000 ; Vatterott 2009、など）。

こうした問題を考えるうえで、日本において1960年代に推進された小学校のランドセル通学廃止は注目に値する。ランドセル通学廃止と宿題の廃止とは同義ではないが、子どもが教科書等を学校に置いて家に持ち帰らないことから、ランドセル通学廃止は宿題の廃止と深く結びつくものであった。

しかし、埼玉県富士見市におけるランドセル通学廃止について鈴木（1983）がまとめているものの、ランドセル通学廃止の経過を全体として整理した文献は見当たらない。

そこで、本稿においては、新聞記事・文献をもとに、宿題にみられる学校教

育の家庭依存に問題意識を置きながら、1960年代におけるランドセル通学廃止の経過を明らかにする。ランドセル通学廃止の試みが広がった後に沈静化した経緯、ランドセル通学廃止の理由、ランドセル通学廃止のもとでの学校や家庭の状況、ランドセル通学廃止に対する関係者の評価などを示す。

資料として新聞記事を多く用いるのは、ランドセル通学廃止について知るための重要な資料だからでもあるが、新聞における扱われ方をみることでランドセル通学廃止が社会的にどのように認識されていたのかをうかがうことができると考えるからである。1960年代において発行部数の多かった朝日新聞と読売新聞の記事を参照する。

## 2. ランドセル通学廃止の広がり

ランドセル通学廃止に踏みきった学校として最初に注目されたのは青山学院初等部である。青山学院初等部が1963年度に1年生と2年生のランドセル通学を廃止するとしたことについて、読売新聞は3度にわたり記事を掲載している（1963年2月1日朝刊、1963年3月15日朝刊、1963年3月16日朝刊）。読売新聞1963年3月16日朝刊のコラム「編集手帳」は、「ランドセルは“教室のかんづめ”のようなもの」としたうえで、「ランドセルに“学校”を重く詰めこんで家に帰り、宿題に時間をとられてあそぶひまも、家庭のしつけをうける余裕もない、といういまのこどもの生活は一種の地獄だ」と述べる。そして、「ランドセルにゾウリ袋にソロバン、体操着の七つ道具を背負う通学姿は、児童虐待の象徴というべきだ」として、青山学院初等部におけるランドセル通学廃止について「英断である」と評価している。

次に注目されたのは、東京学芸大学附属小金井小学校におけるランドセル通学廃止である。小金井小学校では、1964年度の3学期から、1年生のランドセル通学を廃止した。教科書やノートなどの学用品は学校のロッカーに収納され、宿題はなくなった。朝日新聞1965年2月5日朝刊は、「父母の大部分も賛成」という肯定的評価とともに、小金井小学校のランドセル通学廃止についての記事を掲載している。

このようなランドセル通学廃止は、1960年代半ばには各地の公立小学校で

も試みられるようになり、新聞や雑誌において紹介される例も現れた。たとえば、愛知県岡崎市立連尺小学校では、宿題を出さないことが学校として決められ、1965年には1年生のランドセル通学が廃止されている（朝日新聞1966年3月14日朝刊）。同じく愛知県の名古屋市立足ヶ丘小学校でも、1965年に、テストケースとして、3年2組の28人についてランドセル通学廃止が実施された（朝日新聞1966年3月14日朝刊）。また、奈良県桜井市立桜井南小学校では、1966年4月から、1年生と2年生を対象にランドセル通学廃止が実施された（大谷1967）。青森県北津軽郡の板柳第二小学校でも、1960年代半ばに、「予習・復習は学校ですませてしまうので、教科書類は家に持ち帰らない」（読売新聞1967年11月7日夕刊）という方式が作りあげられていた。

そして、1966年には、兵庫県西宮市の教育委員会が、公立小学校におけるランドセル通学廃止を段階的に実施していくことを決めた。西宮市の教育長であった刀禰館正は、「なぜ日本の子どもだけが、軍隊の背のうから転化した軍国主義の亡霊ともいうべき大きくて重いカバンをかつがなければならないのか」（刀禰館 b, 1967, p.150）、「なぜ日本の子どもだけが暗い歴史を持つ珍妙なカバンを背負わされているのか」（刀禰館 a, 1967, p.29）と問いかけ、「学用品学校常置体制」と呼ばれる方式を導入していったのである。「“市ぐるみ”の試みは、全国ではじめて」（読売新聞1966年2月17日朝刊）、「公立小学校がいっせいに新しい制度に踏切るのは、全国でも初めてである」（朝日1966年3月14日朝刊）として、新聞においても報じられた。

西宮市の影響も受けて、1969年2月には、埼玉県富士見町の教育委員会がランドセル通学廃止を議決している（鈴木1983）。また、千葉県市川市では、ランドセルを大型トラックにひっかけられたとみられる小学生の死亡事故を契機に、全小学校において1年生の1学期に限ってランドセル通学が廃止されることとなった（読売新聞1969年3月25日朝刊）。同様に、1971年には、東京都葛飾区の教育委員会が、小学1年生の1学期だけランドセル通学を廃止することを決めた（朝日新聞1971年5月25日朝刊）。このように、対象学年などは一様でないものの、1960年代後半以降には、市町村としてランドセル通学廃止に取り組む例がみられるようになったのである。

ランドセル通学廃止の取り組みは、1960年代後半には、少なくない教育開

係者に認知されるものになっていたと考えられる。1967年4月刊行の『教育ジャーナル』6巻1号は、「ランドセルは有用か」と題して、ランドセル通学廃止に関する特集を組んでいる。また、宿題や家庭学習をめぐる1970年頃の議論においても、ランドセル通学廃止に関する言及がみられる（藤野1969, p.3; 鈴木1971, p.155、など）。

### 3. ランドセル通学廃止の理由

ランドセル通学廃止がなされた理由の一つは、子どもの交通安全である。青山学院初等部におけるランドセル通学廃止についても、「ランドセルを背負っていると危険も多くなる」ことが理由として挙げられており（読売新聞1963年3月15日朝刊）、東京学芸大学附属小金井小学校におけるランドセル通学廃止に関しても、「直接のきっかけは、子どもたちを通勤通学ラッシュから守ること」（朝日新聞1965年2月5日朝刊）とされている。私立小学校や国立大学附属小学校においては、通学圏が相対的に広域となり、電車で通学する子どももいることから、ランドセル通学廃止によって子どもの安全確保が図られることがあった。

しかし、「交通事故を防ぐことが主目的になった廃止は、市川市がはじめて」（読売新聞1968年3月1日朝刊）とされているように、子どもの交通安全は必ずしもランドセル通学廃止の主な理由ではない。青山学院初等部よりも早くランドセル通学廃止を実施していた、お茶の水大学附属小学校の例をみても、ランドセル通学について、「乗物の混雑のためにおこる不測のできごとを少しでも防ぐという意味もあるのであるが、子どもたちの学校での指導だけで、学校での教育の目標を達成できるようにするから、教科書の復習や予習のような、いわゆる家庭学習はしなくてもいいという趣旨なのである」（坂元1960, p.11）と述べられている。青山学院初等部も、ランドセル通学を実施するなかで“学習”の上に大きく比重を移した」とされており（読売新聞1966年2月17日朝刊）、東京学芸大学附属小金井小学校のランドセル通学廃止も、「家庭指導の行きすぎを改めたい、家庭での指導はこうありたいというのが、本校のランドセル廃止のねらいである」（稲葉1967, p.8）と説明されるようになっていく。

ランドセル通学廃止のこのような趣旨は、兵庫県西宮市の取り組みにおいて最も明確に表明されたといえる。西宮市の教育長であった刀禰館正也は、「学校で当然引き受けるべきことが過大な宿題とか“別勉”（家庭教師や塾など）といった形で、どしどし家庭に持って帰られる」「学校の果たすべき役割というものがきわめて不明確となり、かなりの分野が家庭と父母に押しつけられる」という実態を批判し、「学校限りでなすべきことが、家庭の大幅な応援によって初めて成り立つというのは、日本独特の学校教育のあり方であり、実に情けなく恥ずかしいことだと思います」と述べている(刀禰館 1967a, p.21)。そして、家庭と学校との望ましい関係について、「わかりやすいように『家庭でしつけ、学校で学習』とっております」と説明している(刀禰館 1967a, p.31)。そうした認識に立ち、刀禰館(1967b, p.150)は、「ランドセル通学という奇習こそ、家庭と学校との異常関係のシンボルにほかならない」とし、ランドセル通学廃止の「第一の目的」について、「家庭と学校との関係を清算し正しい分業を通じてほんとうの協力体制をつくりあげようとするところにある」と述べるのである。

新聞記事をみても、学校と家庭との関係を改めることをランドセル通学廃止の主目的とみなす記述が目立つ。読売新聞 1963 年 3 月 15 日朝刊では、青山学院初等部のランドセル通学廃止の理由について、「学校教育と家庭教育は本質的に違うから教室を家庭に持ちこまないほうがよい」ということがあるとしている。また、読売新聞 1966 年 2 月 17 日朝刊は、西宮市のランドセル通学廃止について、「ランドセル廃止のねらいは『学校で教えることが、家庭にもちこまれ、家庭で教えるべきことがおろそかにされているという、いまの教育の混乱状態を、正しい姿にもどすことだ』という」と伝えている。そして、読売新聞 1966 年 4 月 4 日朝刊の「社説」は、西宮市のランドセル通学廃止について、「学校教育と家庭教育にけじめをつける」という点で「革命的」であると評価しながら、「教え子の得手、不得手を見だし、不得手な教科を人並みに引き上げる責任は家庭にはない。あくまでも教師の責任である。宿題を出さなくても、学習効果をあげられる充実した授業を教師はくふうしなくてはならない」と述べている。また、読売新聞 1970 年 4 月 2 日夕刊には、「家庭教育は学校教育の“アンコール・アワー”」と言われることに触れ、「家庭教育を学校教育から切り離

すためには、この両者をつなぐパイプ役のランドセルをなくすべきである」とする記事が掲載されている。

また、朝日新聞 1966年3月14日朝刊は、「ランドセルは、見ようによっては学校教育をそっくりそのまま家庭に持込む道具、パイプの役をしているわけだ」としながら、ランドセル通学廃止の趣旨に関わって、「学校では、みっちり勉強を、家庭では人間教育を、ということだ」と述べている。また、朝日新聞 1966年4月4日夕刊には、「勉強は学校におまかせください、家庭ではしつけに専念していただく、これがランドセル廃止のねらいである」と述べる記事が掲載されている。さらに、朝日新聞 1967年9月19日朝刊は、東京学芸大学附属小金井小学校におけるランドセル通学廃止について、「学校教育と家庭教育のけじめをつけるという教育正常化」がねらいであると述べている。

このように、学校教育が家庭に持ち込まれないようにすることに、ランドセル通学廃止の主要な目的があるとみなされることが多かった。高度経済成長期において、教育の過剰や受験への過熱を問題視する議論が広がったこと、学習塾や習い事の過剰さが批判されるようになったこと、家庭でのしつけを親に求める論調が強くなったことなどが（広田 1999）、ランドセル通学廃止の議論の背景にあると推測できる。学校が「勉強」「学習」に責任をもち、家庭は「しつけ」「人間教育」に専念するという、学校と家庭との関係・役割分担を構築することが、ランドセル通学廃止の主要な理由であったといえる。

ただし、それに加えて、刀禰館（1967b, p.150）は、西宮市におけるランドセル通学廃止の「第二の目的」として、『校門の中の完全平等』をめざし、いっさいの差別教育を排除することによって、ほんとうの民主的な教育体制を樹立すること」を挙げていた。刀禰館（1967b, pp.150-151）は、「元来、わが国の学校には、経済面だけにとどまらず、学習指導面においても大幅に家庭に依存してはばからない“体質”がある」ことに言及し、「父なき子や、学力なき母の子は、いったいだれに教えを請うべきであろうか」と問いかけながら、家庭への依存が「差別の拡大再生産を許す結果となってしまう」ことを批判している。そして、「必要最低限度の学習は学校の責任においてみっちり教えること」を主張するのである。学校教育の家庭依存を批判するものとして、注目すべき議論だといえる。

## 4. ランドセル通学廃止のもとでの学校と家庭

### 4-1. 学校における学習

ランドセル通学廃止の取り組みのなかで学校と家庭との関係が問い直され、宿題が廃止されるなどするなかで、それに見合う対応を学校の側は求められることになる。ランドセル通学を廃止した小学校においては、授業とは別にドリル学習等の時間を設ける例がみられた。

青山学院初等部においては、「復習は授業前か下校前の時間をさいてやることにした」という（読売新聞 1963 年 2 月 1 日朝刊）。朝日新聞 1965 年 2 月 5 日朝刊においては、「青山では、放課後三、四十分の時間をさき、ドリル学習などをやらせています」と紹介されている。また、読売新聞 1967 年 4 月 6 日朝刊では、「算数に弱いものは終業時間から約三十分間勉強させたり、それでも足りないものはとくに家庭で勉強させる仕組み。しかし、あくまで自分から申し出ないかぎりさせない」と記されている。

岡崎市立連尺小学校では、宿題の廃止にともない、「朝のドリル—授業—勉強相談という日課」を導入した（岡崎市立連尺小学校 1965, pp.60-61）。「効果的な基礎練習のため毎朝十分間のドリル時間を特設し、教師が個別の能力に応じて組織的・系統的に指導することにした」のである。30 分～60 分の「勉強相談」は、「計画立案の個別指導」として紹介されている。

北津軽郡の坂柳第二小学校は、ランドセル通学廃止に関わって、「いわゆる授業は、午前中で打ち切るという方針」をとった（中村 1967, p.27）。午後は自主的学習や課外活動の時間となる。その様子について、読売新聞 1967 年 11 月 7 日夕刊は、「午後はいよいよ子どもが主役の時間となるが、一時半から三時まで教室で自主的に予習、復習を行なう。教師もその間ずっと教室にいて、よき相談相手となって指導する」と伝えている。

### 4-2. 家庭学習の状況

ランドセル通学廃止のもとでの家庭学習の状況についてみると、読売新聞 1968 年 3 月 1 日朝刊は、青山学院初等部のランドセル通学廃止に関して、「予



習のための教科書などは子どもたちの判断で持って帰っていいようにしてある」という実態を伝えている。また、読売新聞 1969年3月25日朝刊は、千葉県市川市のランドセル通学廃止について、「その日家へ帰って何を勉強するか、めいめい自分で立てた計画にしたがって一、二冊の教科書とノート、またはハーモニカがはいっているだけだ」と伝えており、ランドセル通学廃止が宿題や家庭学習の廃止と必ずしも同義ではないことがわかる。

岡崎市立連尺小学校でも、「家庭でなければどうしてもできない学習内容」として、国語科の「読む、辞書による調査、読書の活動」、社会科の「資料集め、調査、見学の活動」、理科の「飼育、栽培と観察、天文に関する調査活動」などが考えられていた（岡崎市立連尺小学校 1965, p.64）。そして、大阪教育大学附属平野小学校におけるランドセル通学廃止の試みにおいては、取り組みの途中から、「連絡帳・国語の本と同じように、たし算、ひき算カードも家庭へ持って帰ること」になり、「国語と算数は、家庭でも十分に力をつけるためのけいこを義務づけること」になった（射場 1968, p.177）。

また、読売新聞 1968年3月1日朝刊は、兵庫県西宮市のランドセル通学廃止をめぐる実情について、「視察の結果、市川市教委の井口忠司指導課長らがみたものは、約三〇％の家庭が、家庭学習用の教科書を買っているという事実だった。さらに、経済的に余裕のある家庭は、じゅくへ通わせたり、家庭教師をつけたりする。このため学力差がますますひどくなり、父兄負担も増大するのではないか——という懸念だった」と記している。埼玉県富士見市のランドセル通学廃止に関しても、鈴木（1983, pp.98-99）は、「一部には、学校で使用しているものと同じ教科書を購入して、家に置き、子供の学習に利用していたという親もいたそうである」と述べている。そして、大阪教育大学附属平野小学校についても、同様のことが報告されている（射場 1968, p.175）

ランドセル通学廃止の取り組みは、必ずしも学校教育を学校のなかで完結させるものではなかったことがうかがえる。

#### 4-3. 学校・教師による家庭教育への働きかけ

ランドセル通学廃止のもとでの学校と家庭との関係に関しては、学校・教師が家庭教育のあり方を方向づけようとする例が少なくなったことも、注目して

おくべき点であろう。ランドセル通学廃止の取り組みは、学校教育による家庭教育の侵食を改めつつ、本来あるべきと考えられた家庭教育をつくりだそうとする傾向をもっていたといえよう。

青山学院初等部においては、ランドセル通学廃止にともない、「家庭で子どもをどのように教育したらよいかという“家庭教育のプログラム”をつくり指針とする」こととなった（読売新聞 1963 年 3 月 15 日朝刊）。

岡崎市立連尺小学校も、家庭教育の手引きとして『家でのよいすごさせ方』を作成・配布し、「各家庭への徹底」を進めていた（岡崎市立連尺小学校 1965、p.61）。その内容は、「①家庭と学校の連絡、②家庭での学習は一、二年では余暇の活用に重点をおく、③家庭でのしつけ—基本的生活習慣（四目標十三項目）、④家庭のよいすごさせ方—おてつだい、あそび、テレビ、観察、飼育栽培、⑤読書について—すいせん図書と必読図書、⑥日記」などとなっている（深津 1967、p.7）。

桜井市立桜井南小学校でも、「真の意味で、家庭教育の何であるかをわきまえ、家庭でどうすることが、算数や国語の力を向上させることになるかを、徹底的に、啓蒙、指導することが、一面、学校がわの責任であると考えた」（大谷 1967、p.10）とされる。そして、「家庭教育学級のテキストを編集刊行し、一、二年生全員の母親を対象として、毎月一回、午後一時より一時間ほどかかって講堂で講義をし、そのあと各教室へ別れて担任教師をかこみながら、さきほどの講義を話題にして、話し合いをすすめ徹底させる」といった取り組みが、「家庭教育学級による啓蒙」として紹介されている（大谷 1967、pp.10-11）。

大阪教育大学附属平野小学校における取り組みをみても、「2 年生になってからは週のたよりの末尾に、家庭生活の目標という項目を設けて、子どもが日常の生活で実践して個人として完成しなければならない事項をとりあげて、家庭でも協力してもらうようにはかった」ことが紹介されている（射場 1968、p.171）。そして、担任教師からの「お知らせ」のプリントについて、「これも 2 年生の後半から、家庭学習のことを重点的にとりあげて“家庭教育に期待すること”という項を設けて、前後 19 回にわたり、啓蒙をはかった」と述べられている（射場 1968、p.172）。

ランドセル通学廃止の取り組みのもとでは、保護者・家庭に子どもの宿題の

援助が求められることはあまりなかったであろう。しかし、保護者・家庭は、子どものためにいくつもの役割を果たすことを、学校・教師から期待されることが少なくなかったと考えられる。保護者・家庭が果たす役割を前提にして子どもの教育を構想する点において、ランドセル通学廃止の取り組みは、学校教育の家庭依存に親和的な側面をもつ場合もあったといえよう。

## 5. ランドセル通学廃止の評価

このようなランドセル通学廃止に関して懸念されたのは、宿題が廃止されるなどすることによって子どもの学力が低下しないか、ということであった。

しかし、青山学院初等部におけるランドセル通学廃止の取り組みについて、読売新聞 1964年3月1日朝刊は、「学力テストとアンケートをとったところ『学力は向上している。自主性の伸びが目立った』といううれしい結果がでた」と報じている。そして、読売新聞 1966年2月17日朝刊は、「最初の気持ちは、子どもの学力が低下しないかという点だった。しかしその後の学力テストの結果は、差は出ていない。むしろあがっているくらいで“大差なし”というのが、現在の評価」と述べている。また、朝日新聞 1966年4月4日夕刊は、「東京学芸大付属や名古屋の足ヶ丘小学校では、ランドセルなしのクラスとランドセルを使うクラスとを比較実験までしているが、両者に学力差が出ないどころか、学習が意欲的になり、忘れものがなくなり、通学は安全、疲れも少ないという好結果が出ている」としている。さらに、読売新聞 1971年6月8日朝刊は、東京都豊島区立椎名町小学校のランドセル通学廃止に関して、「学年末には、標準学力検査をしたが、全校平均が東京都平均を上回り、同小では『学力は遅れていない』と評価している」と述べている。桜井南小学校におけるランドセル通学廃止についても、大谷（1967, p.11）は、「県での標準テストでも、はるかに優秀な成績を示している」として、「学力が下がらないかという不安」に答えている。ランドセル通学廃止によって子どもの学力が低下したという報告は見当たらない。

それだけでなく、ランドセル通学廃止がもつ多様な肯定的影響が語られてきている。たとえば、浅野（1967, p.5）は、西宮市のランドセル通学廃止に関

して、「ランドセル廃止は、児童の能動性と自主性の開発に、また、体力の増強や好ましい人間関係の育成につながるようである」と述べ、「子どもが、明るく活動的になった」「教室での時間の費やし方が、じょうずになった」「家で友だちとよく遊び楽しそうだ」などの9項目を示している。また、佐藤（1967, pp.169-170）は、東京学芸大学附属小金井小学校の取り組みに関して、保護者を対象とする調査について、「ランドセルを廃止してみて、児童の学習や生活態度上よいと思われる点」として、「通学が安全で、楽だ」「家庭でよく本を読むようになった」「学校だけで学習を終わらせようとし、授業中の態度が真剣になったようだ」「朝のしたく、補習などの心配がなく、親子とものびのび生活ができる」「わすれものに気を使わなくてすむ」「からだが疲れないので発育上よい」「自分の身のまわりのことを、自分でできるようになった」「教科書以外の学習が自由にやれる」「学校生活について、よく話をするようになった」「戸外で元気よく遊ぶようになった」といった回答があったことを示している。

これらの評価は、ランドセル通学廃止を推進する立場から主に語られているものであり、そのことには留意する必要がある。しかし、ランドセル通学廃止による学力低下があったとは認識されていないこと、ランドセル通学廃止がもつ多様な肯定的影響が語られてきたことは、注目されてよいだろう。

## 6. ランドセル通学廃止の沈静化

ランドセル通学廃止について肯定的な評価が語られた一方で、1970年代初頭を過ぎると、ランドセル通学廃止に関する新聞記事はほとんどみられなくなる。また、浜田（1971, pp.56-57）は、「ひところ、ランドセル廃止論があった」というように、ランドセル通学廃止の取り組みを過去のこととみなすような記述をしており、「この考え方は、ランドセル業者を初めとして、教師からも父兄からも、拒否された。家庭学習をどうするのだといわれて…」と述べている。ランドセル通学廃止は、十分に広がらず、1970年代初頭には沈静化したようである。ランドセル通学廃止に着目する文献が極めて少ないのは、そのことの反映であろう。

1970年頃には、新聞記事の論調にも変化がみられる。読売新聞をみると、

1960年代前半には、『ランドセルよ、さようなら』という時代に早くしたい(読売新聞 1963年3月16日朝刊)、「ランドセルは小学生を苦しめる手かせ足かせとなっているのではないか(1964年3月6日朝刊)といった記述がコラム「編集手帳」にみられる。それに対して、1971年5月25日朝刊においては、ランドセル通学廃止に関わっての東京都教育庁による調査について「親は三人に一人が使わせたい」「廃止賛成はまだ二人に一人以下」と報じる記事が掲載され、1971年5月27日夕刊においては、「廃止反対の有力な声もある」「廃止の前にランドセルの中身をへらすくふうをしたらどうだろう」と述べる記事が掲載されている。また、1971年12月26日朝刊には、保護者の意識調査の結果を伝えるものとして、「ランドセルの存続、父兄の6割が希望」という見出しの記事がみられる。

朝日新聞をみても、1966年4月4日夕刊においては、ランドセル通学廃止について「全国的に実施してみてもどうか」という記述がみられ、1967年11月24日朝刊では、「都内では、低学年のランドセル登校とりやめ論が高まっている」と述べられている。しかし、1972年11月12日朝刊には、西宮市におけるランドセル通学廃止の実情について、「なるほどランドセルはない。その代わり、みんな手さげカバンや、ショルダーバッグをかかえている。ほかに水筒、習字道具入れ、体操の服を入れたナップザックなど、二つも三つも荷物を持った子が多い。なんのことはない。入れものが変っただけではないか」と述べる記事が掲載されている。その記事は、ランドセル通学廃止の目的とされた「別勉体制の打破」に関して、「“別勉”は減るどころかますます盛ん」という状況に言及し、「いまの教育体制の壁は、ランドセルを廃止して破れるほど、薄いものではなかった」と述べている。また、1976年4月30日夕刊には、「ランドセルの独白」とされる文章が掲載されており、そこでは、「私の廃止運動も前からありますが、この動きとは逆に次第に復活してしまうということです」と語られている。そして、ランドセル通学廃止が進まない理由について、「親が乗り気であるせいもあるのですが、日本の学校が教育機能を独占し、家庭教育まで吸収している現在、教科書やワークブックを家にもち帰る必要があるからです。ランドセルは学校教育の延長として子どもたちにくっついているのです。学校のことは学校だけで終わり、宿題もなくなり、受験競争がなくな

らない限り、私は子どもにまわりついているのです」と述べられている。

ランドセル通学廃止の試みは、十分に広がることなく沈静化したとみられる。鈴木（1983）が経過をまとめているように、埼玉県富士見市では、1982年にランドセル通学が復活している。また、朝日新聞1992年2月22日朝刊は、桜井南小学校のランドセル通学廃止に関わって、「兵庫県西宮市や奈良県天理市でも、一時、同じように試みたことがあるが、定着しなかった」と記している。ランドセル通学廃止については、対象が一部の学年・学期に限定されていた例もあり、そもそも十分な広がりや定着が実現しなかったことが、沈静化の一因になったとも考えられる。同時に、いわゆる受験競争が激化するなか、子どもの学力向上についての保護者の要求の強さが、ランドセル通学廃止を沈静化に向かわせたという可能性がある。

## 7. まとめ

全体としてみると、1960年代におけるランドセル通学廃止の取り組みは挫折したといえよう。しかし、宿題にみられる学校教育の家庭依存に関わって、ランドセル通学廃止の取り組みには注目すべき点がある。

一つ目は、子どもの学校教育に対する学校の責任が強調され、家庭に依存する学校教育のあり方が問い直されたことである。特に、宿題の廃止が試みられていた事実は、宿題の存在が当然のこのように考えられがちな現在、改めて目を向けられてよい。

二つ目は、学校において予習・復習やドリル学習をする時間を設ける取り組みがみられたことである。学校教育の家庭依存を克服するための具体的方策として、関心を払うべきものであろう。米国における宿題批判論をみても、宿題を制限して学校における学習時間を少し延長するという提案がなされている（Kralovec & Buell 2000, p.93）。

三つ目は、ランドセル通学廃止による学力低下は確認されていないということである。宿題や家庭学習の縮減や廃止が学力低下をもたらすという十分な根拠はない。米国においても、Cooper（2007, p.30）は、宿題に関する多くの先行研究の検討をもとに、小学生が宿題に費やす時間と学業成績との相関はほ

とんどないと結論づけている。小学生の宿題の廃止は、積極的な検討に値すると考えられる。

四つ目は、西宮市の教育長であった刀禰館正也の言説にみられるように、学校教育が家庭に依存することの不等性が指摘されたことである。子どもの貧困が社会問題となっている現在の状況を考えても、この指摘は極めて重要であろう。

以上のように、1960年代におけるランドセル通学廃止の取り組みは、現在において再評価されるべき点を少なからず含んでいると考えられる。

ただし、1960年代におけるランドセル通学廃止の取り組みにおいて、宿題や家庭学習が完全になされたわけではないことには、注意が必要である。また、ランドセル通学廃止に関連して、学校・教師が家庭教育のあり方を方向づけようとしていたことについては、その妥当性についての批判的検討が必要であろう。学校・教師が家庭に多くの役割を期待することは、家庭環境に関わる不平等を拡大する可能性もある。

家庭環境の影響を受けやすい宿題や家庭学習の不等性に関わっても、丁寧な検討が必要である。1960年代の調査においても、「中流・下流といわれているところに、宿題への期待が比較的大きい」ことが明らかにされている（三井1969, p.28）。米国においても、貧困層や労働者階級の保護者が子どもに対する多くの宿題を望むことがあると指摘されている（Buell 2004）。また、倉石（2005, p.193）は、「部落の親たちが、学習塾や家庭教師よりも現実的選択肢として、子どもの学力向上への切実な期待を宿題に寄せている」と想定している。学校の宿題をなくすことが教育についての平等の促進につながると、簡単に結論づけることはできない。

1960年代におけるランドセル通学廃止に関しては、さらなる研究を要する点も少なくないのである。本稿ではランドセル通学廃止の全体的な経過を示したが、個々の学校・自治体の取り組みについての詳細な検討は今後の課題といえる。また、ランドセル通学廃止が広く定着することなく沈静化していった理由についても、さらなる究明が求められる。

文献

- ・天笠茂 (2013) 「なぜ、家庭学習が大切なのか」『児童心理』2013年2月号臨時増刊、pp.1-10。
- ・浅野學 (1967) 「理解が得られて正常化へ」『教育ジャーナル』6巻1号、pp.3-5。
- ・Benesse 教育研究開発センター (2011) 『第5回学習指導調査報告書(小学校・中学校版)』。
- ・ベネッセ教育総合研究所 (2014) 『第2回放課後の生活時間調査—子どもたちの時間の使い方[意識と実態]速報版』。
- ・Buell, J. (2004). *Closing the book on homework: Enhancing public education and freeing family time*. Philadelphia: Temple University Press.
- ・Cooper, H. (2007). *The battle over homework: Common ground for administrators, teachers, and parents* (3rd ed.). Thousand Oaks, CA: Corwin Press.
- ・浜田陽太郎 (1971) 「家庭学習無用論—現代における家庭学習の反省と提言」『児童心理』1971年10月号、pp.51-58。
- ・広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか—「教育する家族」のゆくえ』講談社。
- ・藤野武 (1969) 「宿題の学習心理学」『児童心理』1969年6月号、pp.1-15。
- ・深津時二郎 (1967) 「宿題を廃止して家庭教育の振興を」『教育ジャーナル』6巻1号、pp.5-7。
- ・射場光好 (1968) 「学校教育と家庭教育との連携—教科書・学用品を学校に常置するシステムで、学校と家庭が、子どもの教育のために、いかに連携をとってきたか」『大阪教育大学紀要(第V部門)』第17巻、pp.165-183。
- ・稲葉雄次 (1967) 「開かれた正常化への道」『教育ジャーナル』6巻1号、pp.7-9。
- ・金澤ますみ (2013) 「子どもの貧困と学校・ソーシャルワーク」『貧困研究』Vol.11、pp.40-49。
- ・片桐真弓 (2013) 「家庭教育の現在と母親たち」『尚綱大学研究紀要人文・社会科学編』第45号、pp.1-20。
- ・Kralovec, E., & Buell, J. (2000). *The end of homework: How homework disrupts families, overburdens children, and limits learning*. Boston: Beacon.
- ・倉石一郎 (2005) 「<宿題>から見た解放教育—教育総動員体制論序説」『東京外国語大学論集』第71号、pp.181-196。
- ・丸山啓史 (2013) 「小学生の宿題に関する教員養成学部学生の意識—宿題に困難を抱える子ども・家庭への配慮に関わって」『京都教育大学教育実践研究紀要』第13号、pp.175-184。
- ・三井為友 (1969) 「宿題の社会学」『児童心理』1969年6月号、pp.24-31。
- ・中村次郎 (1967) 「ランドセルをなくすために」『教育ジャーナル』6巻1号、pp.26-31。
- ・岡崎市立連尺小学校 (1965) 「家庭学習の自主・計画化」『学習研究』176号、pp.60-65。
- ・大谷甚太郎 (1967) 「家庭教育学級による啓蒙」『教育ジャーナル』6巻1号、pp.9-11。
- ・大谷猛夫 (2007) 「東京下町の子ども・学校と教育の原点—就学援助率日本一と報道されて」岩川直樹・伊田広行編著『貧困と学力』明石書店、pp.154-169。
- ・坂元彦太郎 (1960) 「家庭学習の教育的意義」『児童心理』1960年4月号、pp.1-13。
- ・佐藤正 (1967) 「ランドセル廃止とその後」『児童心理』1967年4月号、pp.169-175。
- ・下開千春 (2010) 「子どもの家庭学習への親のかかわり—小学3～6年生の子どもをもつ母親への調査」『ライフデザインレポート』2010年1月号、pp.36-43。
- ・鈴木眞理 (1983) 「ランドセル廃止の投じた波紋」室俊司編『事例・地方自治 第8巻 教育』ほるぷ出版、pp.87-112。
- ・鈴木清一 (1971) 「家庭学習について教師から親へ望むこと—教師の期待する家庭学習」『児童心理』1971年10月号、pp.149-156。
- ・刀禰館正也 (1967a) 「人間回復の教育—西宮市における教育正常化運動」『部落』1967年臨時号、pp.16-36。



1960年代におけるランドセル通学廃止の経過  
- 宿題にみられる学校教育の家庭依存に関わって - : 丸山啓史

- 刀禰館正也 (1967b) 「わたしの望む教育の正常化—正しい家庭と学校の分業を旨として」『児童心理』1967年12月号、pp.146-151。
- 塚本章人 (2014) 『宿題なんかこわくない—学習障害児の学習支援』かもがわ出版。
- Vatterott, C. (2009). Rethinking homework: Best practices that support diverse needs. Alexandria: ASCD.

## **The Overview of the Abolition of *Ransel* in 1960s**

In Relation to the School's Dependence on Family That is Found in Homework

*MARUYAMA Keishi*

(Kyoto University of Education)

This paper shows the overview of the Abolition of *Ransel* in 1960s, based on newspapers and literature. The central issue is the school's dependence on family that is found in homework. The Abolition of *Ransel* was connected with the abolition of homework.

The main reason of the Abolition of *Ransel* was the reconstruction of the relationship between school and family. School was demanded the responsibility for "study" and "learning", and parents were demanded the role for "discipline" and "formation of character". At first, the Abolition of *Ransel* was practiced in a private elementary school and a elementary school affiliated with national university. Then, it was practiced in state elementary schools, as is the case in Nishinomiya City.

In spite of the anxiety of a decline of academic achievement, there was no argument that the Abolition of *Ransel* had caused it. On the contrary, the practitioners emphasized the positive effects of the Abolition of *Ransel*. However, the Abolition of *Ransel* did not spread enough, and calmed down in the early 1970s.

Although the Abolition of *Ransel* did not succeed, the following facts are important. (a) The school's dependence on family was criticized in the Abolition of *Ransel*. (b) The time for preparation and review was prepared in the school timetable, in related to the Abolition of *Ransel*. (c) There was no evidence of a decline of academic achievement. (d) The inequality related to school's dependence on family was criticized.